

米中の力関係をめぐる諸学説の検討

航空研究センター防衛戦略研究室
2等空佐 篠原 秀俊¹

はじめに

本稿は、著名かつ影響力があるとされている研究者たちが今日の米中の力関係をどのように捉えているか検討するものである。

近年の中国の急速な発展は、これまでの東アジア地域におけるパラダイムを崩しかねない新たな現象であるとの議論が聞かれるようになった。「ツクエディダスの畏」や「Gゼロ世界」といった言葉は、このような国際情勢の中で、米中対立の構造を分析した著名な研究者たちが使用したキーワードである。本稿では、これらのキーワードを発した研究者を中心に、米中関係とそれに対する米国の安全保障政策のあり方について論じている4名の研究者に注目し、彼らの議論の論理構造を分析した上で、東アジアの戦略環境を概観する。4名の研究者とは、ジョン・J・ミアシャイマー（John J. Mearsheimer）、ピーター・ナヴァロ（Peter Navarro）、グレアム・アリソン（Graham Allison）、そしてイアン・ブレマー（Ian Bremmer）である。

はじめに、それぞれの研究者が米中の力関係をどのように捉えているかを明らかにする。そして、米国が選択すべき東アジアにおける安全保障政策に対する4名の議論の差異を整理する。

1 ジョン・ミアシャイマー

シカゴ大学教授で安全保障研究を専門とするミアシャイマーは、これまでに何度も訪日して政府関係者などに助言を行ったこともある、著名なリアリストである。ミアシャイマーは、オフエンシブ・リアリズム（Offensive Realism）の

代表的論者である。

ミアシャイマーの国際システムの構造（structure）に関する仮説によれば、①無政府状態（アナークシー）な世界体制の中で、②すべての国家は軍事力、つまり戦争のための兵器を増強する、そして、③他国の真意を知ることにはほぼ不可能な状態である。この様な国際システムにおける国家の究極の目標は、『『唯一の覇権国』の立場を達成すること』であり、国際システムはライバルを犠牲にしてまでもパワーを得たいという強力な誘惑を国家に与えるという。ミアシャイマーは、1787年以降の大国同士の事例を検証することで、この理論の立証を試みている²。

ミアシャイマーの論理では、強力な国家はイデオロギー（民主主義、権威主義）に関係なく、覇権を確立しようとし、同時に別の地域にあるライバル大国の覇権を阻止しようとする。それにより、生き残りの確率を最大化する。つまり、中国が世界経済のリーダーになれば、その経済力を軍事力に移行させ、北東アジアの支配に乗りだしてくるのはほぼ確実であるという見方をしている。その一方で、米国は近代史における唯一の覇権国³で、現在のアジアにおけるポジションを維持することに大きな利害を持っているという。なぜなら、米国は自分以外の競争相手が登場してくるのを許せないからである。結果、米中間の安全保障競争になり、戦争につながる可能性が高まる。その確率についてミアシャイマーは、冷戦期の超大国同士の時よりも高いと述べている⁴。一方、中国の周辺国にとっては、中国を封じ込めておくことが国益にかなうので、日本だけでなく、南北朝鮮、インド、ロシア、ベトナムなどが、米国と協力して反中連盟（「バランスング同盟」）を形成する可能性が高くなると主張している⁵。

また、ミアシャイマーは、米中両国が核武装をしているという事実によって、米中両国が互いに戦争を仕掛ける可能性が低くなると考えるのは間違いだと指摘する⁶。冷戦期のヨーロッパには「中央戦線」と呼ばれた場所の近くに陸上兵力と核武装した空軍を配置していた。この状況は、ひとたび戦闘が始まれば誰も望んでいなくても核戦争へとエスカレートしてしまう危険な状態が構築されていた。一方で、東アジアにはヨーロッパの中央戦線のような場所が存在していない。戦闘が勃発しそうな場所は無数に存在しているのに、それが大規模戦争へとエスカレートする可能性がないのである。戦争にかかる潜在的なコストが減少すると戦争発生の可能性が高まるという事実の中で、核レベルまで紛争がエスカレートするリスクが抑えられている東アジアでは冷戦期のヨーロッパよりも戦争が発生する可能性が高まるというのがミアシャイマーの論

理である⁷。ミアシャイマーは、将来のアジアにおける戦争には、核戦争という不確実性が常に存在しており、この可能性がある種の危機における安定性を補強するので、アジアにおいて核兵器が核抑止の効果を有するものであるとも言っている⁸。

2 ピーター・ナヴァロ

経済学者として、中国の不公正な貿易が米国経済に与える影響について研究してきたナヴァロは、現在トランプ政権で大統領補佐官兼国家通商製造業政策局（前国家通商会議議）長を務めており、中国に厳しい姿勢を示している。ナヴァロは、アリソンの「ツキュディデスの罠」を引用して、米中戦争が起こる確率は70%以上であるとした上で、これまでの流れはひたすら衝突へと向かっており、その行き着く先は核戦争となる可能性すらあると忠告している⁹。そして、そのような戦争を避けるために米国が取り得る選択肢を示すために、中国の狙い、能力、戦争の引き金、その際のシナリオなどを著名な論者たちの文献を引用する形で論理付けながら説明している。

まず、ナヴァロは、中国の歴史を振り返ると中国共産党が政権獲得以来60年以上にわたって武力侵略と暴力行為を繰り返してきたという事実があり¹⁰、今後透明性や交渉といったフェアな対外政策を選択する可能性は非常に低いとしている。その上で、今後、中国の軍事戦略及び軍事能力はアジアの平和と安定にとって脅威となり、そのような中国に対抗するには、軍事力による平和を目指すしかないという。

ナヴァロによると、中国は米国の優位を支えている三本柱を破壊するために、独自の対抗（三本柱）戦略に基づく計画を進めている。まず、米国の優位を支える三本柱とは、①圧倒的戦力で制空権・制海権を確保する空母打撃群、②第一・第二列島線上に数箇所配置され攻撃の起点及び後方支援の拠点となる大規模な基地、そして、③最先端のC4ISRシステムによって戦場の状況認識を可能にする人工衛星システムである。これを破壊する計画が中国の対抗戦略で、①米軍の高額な空母打撃群及び基地を破壊もしくは無力化する比較的安価な非対称兵器¹¹の増産、②将来量的に米軍をしのぐ空母打撃群の大量生産、そして、③制宙権を握って米軍のC4ISR優位を打破することである¹²。ナヴァロは、中国がこの対抗戦略を的確かつ整然と遂行しているにもかかわらず、米国及び同盟諸国の反応が非常に鈍いことが問題であると指摘する。特に、中国は、ミサイルの大量一斉射撃によって米国の防衛システムを圧倒できるようになる

かもしれないという。また、中国は、自前の空母打撃群を出動させるのに必要なあらゆる航空機や船舶も大量に製造しており、技術的には米軍に劣るかもしれないが、侮ってはならないとも述べている¹³。さらに、五大核保有国の中で唯一核兵器の備蓄を増やすとともに、核兵器計画が不透明で、これまでどのような形の軍縮にも応じてこなかったことにも注目する。米ロとは異なり、中国はこれまでミサイルや核弾頭能力の開発に何の制約も受けてこなかった。ナヴァロは、中国が地下に広がる全長 5,000 キロのミサイル発射施設を保有し、その広大な迷路の中に数が明らかではない核弾頭を保管しており、その不透明さを威圧の道具として利用することができるとする¹⁴。

ナヴァロは、このような中国に対して戦争を回避する最良の方法は、非常に強力な軍隊を持ち、非常に強力な同盟関係を構築することで、中国に「米国は本気だ。最後の手段として実際に武力を用いるだろう」と信じさせておくことだと主張する¹⁵。つまり、ナヴァロが提起する安全保障政策とは、同盟諸国と協力しながら強力な軍事力によって中国を封じ込める抑止力を構築し、明確な勝敗のつかない長期戦、いわゆる新冷戦の時代へと持ち込むことである。東アジア地域において米国が弱さを見せることは「侵略への招待状」であり、同盟国とともにこの地域を守り抜くという鉄則を貫く必要が米国にはある。万が一、米国が新孤立主義を採用して米軍をアジアから撤退させれば、紛争と不安な状態は緩和されるどころか悪化するばかりだし、攻撃的で不透明な中国相手に実りある交渉を行うのもきわめて困難になる。また、東アジア地域に駐留する米軍は、米国のミサイル防衛システムに脅威を知らせる早期警戒システムとして重要な役割を果たすし、先制攻撃を受けた場合の即応基地としての利点があり、それは中国に対する抑止力にもなるというのがナヴァロの考えである。

しかし、東アジア地域における潜在的戦場には、米軍が認識しなければならない二つの事実があるという。それは、①米海軍と東アジア地域の米軍基地が中国の攻撃に対してきわめて脆弱であり、適切な「強化、分散、再編」戦略を実行しない限り脆弱なままであり、これを放置すれば中国の勝利の見込みが高まり、中国の攻撃を誘発する。そして、②中国の攻撃への米国の対応策として、エア・シー・バトルとオフショア・コントロールの二つの戦略が考えられるが、どちらも中国を確実に阻止する力はないということである¹⁶。特に、上空から丸見えの日本駐留米軍基地は、中国の非対称兵器と巨大化する軍事力に対して、脆弱であると警告する¹⁷。

また、ナヴァロは核抑止の問題にも触れており、米中間で拮抗している核能

力がアジアの通常戦争を抑止するという確証はないと主張する¹⁸。強大な核戦力を盾にして、中国はこれまでよりも攻撃的な行動をとるようになるかもしれない。ナヴァロは抑止が働くためには、米国とその同盟国が、通常兵器だけではなく、必要があれば核兵器を使用しても中国を打ち負かす能力と覚悟を持っていることを中国に信じさせなくてはならないとする。そうでなければ、東アジア地域に「安定・不安定のパラドックス」が発生する可能性があるというのである¹⁹。「安定・不安定のパラドックス」とは、彼我双方に確実な核報復能力が存在する場合、核兵器のレベルでは戦略的安定が生まれる一方で、その核の傘の下で代理戦争や低レベルの通常戦争が起きる余地が出来てしまうので、完全に戦争を抑止する手段とはならないというものである²⁰。

3 グレアム・アリソン

紀元前5世紀のペロポネソス戦争の原因を分析したアテネの歴史家ツキュディデスは、著書『ペロポネソス戦争史』の中で、「アテネの台頭と、それによってスパルタが抱いた不安が、戦争を不可避にした」と結論づけた²¹。台頭する新興国の夢とプライド（新興国シンドローム）が、その新興国に追われる覇権国の恐怖と不安（覇権国シンドローム）を煽り、追う者と追われる者との間にゼロ・サム心理による対立をもたらす。ツキュディデスは、そこには、国益と不安と名誉という三つの要因が絡み合って衝突に至らしめる一種の力学があると論じた²²。

ハーバード大学ケネディ行政大学院初代学長で、クリントン政権の国防次官補も務めたグレアム・アリソン（Graham Allison）は、前述の『ペロポネソス戦争史』で示された、新興国と覇権国間のパワー・シフトがはらむこの深刻なディレンマを「ツキュディデスの罠」と名づけた。「ツキュディデスの罠」とは、新興国が覇権国に取って代わろうとすると、大きな構造的ストレスが生じ、両国が戦争を望んでいないとしても、そのストレスが誤解を生み、戦争が不可避となる判断を下すことがあるというものである。この様なツキュディデスの力学は、新興国が台頭し、覇権国と肩を並べ、覇権国に取って代わる間ずっと存在するとされる。アリソンが、過去500年の歴史からこのような構図のケースを分析した結果、75%の確率で戦争に至り、戦争を回避できたのは25%であった²³。つまり、「ツキュディデスの罠」による戦争は回避できないものではなく、新興国と覇権国の双方がその態度と行動の両面において、痛みを伴う大掛かりな調整に応じたときに回避できるというのがアリソンの理論である。

エア・パワー研究（第6号）

今日の米中関係について、アリソンは、経済状況を主な根拠として、覇権国と新興国の関係にあると位置付けている。中国の夢である過去の栄光の復興を概観しつつ、中国が新興国シンドロームにかかっていることを指摘し、米中のリーダーが過去10年間で同じ言動を続ければ、数十年以内に米中戦争が起こりうる可能性は50%以上と非常に高くなると警告する²⁴。さらにそのシナリオとして、①海上での偶発的な衝突、②台湾の独立、③第三者²⁵の挑発、④北朝鮮の崩壊、そして⑤経済戦争から軍事戦争への発展の五つを挙げている。その上で、アリソンは戦争を回避して平和を維持した過去の4例を元に、12のヒント²⁶を掲げ、戦争を回避するための戦略的オプションとして、①新旧逆転に適応する、②中国を弱体化させる、③長期的な平和を交渉する、④米中関係を定義しなおすという四つのオプションを提示している。

このような状況認識を踏まえ、アリソンはまず、米中は共に核保有国であるから、戦争を回避することが最も優先されるとする²⁷。次に、西太平洋で米国の優位を維持することが米国にとっての重大な国益ではないので、米中双方が高邁な地政学的理念を振りかざすよりも、国益を追求した方がうまくいくとする。20世紀初頭に覇権国イギリスが新興国米国に譲歩したように、米国は重大な利益を再検討した上で、中国の狙いを理解し、中国経済優位のパワー・バランスに合わせた基本戦略に練り直すとともに、国内の課題に集中すべきであるというのがアリソンの論理である。

米中が戦争にいたるシナリオ提示の中で、同盟がもたらすリスクについても論じている。第一次世界大戦が勃発した原因を紹介し、戦争を避ける策として諸国は同盟を組みたがるが、同盟国が起こすささいな事件が大戦争の引き金になる「外交的な破滅構造」を作り出すと警告している²⁸。これは、同盟関係にある日本が、東シナ海の尖閣諸島をめぐる中国と衝突を起こし、その連鎖反応によって中国との全面戦争に米国が「巻き込まれる」ことに対するアリソンの懸念を示すものである。アリソンは、日米同盟が米国の命取りになりかねないことを警戒し、日本との同盟における約束の範囲についても慎重に見直す必要があると主張している。

4 イアン・ブレマー

ブレマーは28歳の若さで調査研究・コンサルティング会社ユーラシア・グループをニューヨークに設立し、毎年「世界10大リスク」を発表して話題を集めるとともに、各国首脳に助言を行う新進気鋭の研究者である。このブレマーが

提唱し、注目されているのが「Gゼロ論」である。国際秩序を形作り、その枠組みに沿って国際社会を牽引する、そのような諸国の集まり（Group）は、G7やG20として注目されてきた。ブレマーの言うGゼロとは、端的には、そうしたリーダーシップを発揮する権力が実質的に存在しない状態を指している。ブレマーはこれを「統率なき世界（a world that does not have global leadership）」と定義する²⁹。2008年のリーマン・ショック時、G20を構成していた諸国はいずれもその国内問題が足かせとなり、世界を牽引する役割を果たすことができなかった。この形式と実態のずれを表現しようとしたものが、Gゼロである。ブレマーは、国内問題が山積する中で、国際問題にまで手が回らない状態を「国内問題と国際問題のトレード・オフ」と観念する³⁰。

ブレマーは、このように国内外のトレード・オフによるGゼロ世界を描きながらも、安全と繁栄を永続させるためには国際協調が必要であり、その機能的成立のためには、リーダーシップが重要であるとしている。しかし、アメリカ・ファーストを掲げてTPP交渉やパリ協定からの脱退を打ち出す米国の政策は、結果的に中国の台頭を強める原因になっている。米国の撤退によって国際社会にできたリーダーシップの空隙に、中国が進出するという構図である。中国が推進しようとしているのは、従来の国際間協調によるグローバリゼーションではなく、中国独自のグローバリゼーション・モデルであることをブレマーは指摘している。それは国家資本主義に基づく特殊なものであり、インフラ整備などを目的とした外国投資を軸に政府が主導する形で進められている。つまり、この意味でのグローバリゼーションの推進は、中国の覇権的勝利をも同時に意味することになる³¹。

ブレマーは、台頭する中国に対して、米国が選択すべき政策は、国益を優先し、安全と自由を確保する「独立する米国」（国内回帰）であり、米国民が世界に対する自分たちの真価を再定義する時がきているとする³²。これは、中国に対する米国の影響力は、米国が期待しているより遥かに小さいので、それよりも米国経済の力を回復させることに労力を費やすべきという考え方である。

米国が国内回帰するためには、同盟関係の刷新が必要となる。ブレマーは、米国の同盟諸国は、自らの安全保障にもっと責任を持つ必要があり、特に、ドイツや日本は、自分自身の安全保障に責任を持つことができる豊かな国だと指摘する³³。そして、米国の国家安全保障や経済力に影響のない紛争には、介入しないという意味を米国のリーダーは同盟国に示すべきだと主張している。

むすび

以上4名の米中の力関係をめぐる議論を振り返ると、中国が今後も発展して台頭するという点で共通しており、そこでは米中間の力関係が今後の国際政治の重要な要素であるという点でも共通していた。各研究者の要点をまとめると以下ようになる。

まず、ミアシャイマーは、今日の米中対立の方が冷戦期の米ソ対立よりも深刻であるとする。何故なら、冷戦期の米ソ対立よりも米中対立には戦争へと発展する可能性が高い環境にあるからだとする。戦争にかかる潜在的なコストが減少すると戦争発生の可能性が高まる中で、核レベルまで紛争がエスカレートするリスクが東アジアでは抑えられているというのがその理由である。

ナヴァロは、日本に駐留する米軍基地が中国の攻撃に対して極めて脆弱であるとともに、エア・シー・バトルやオフショア・コントロールといった戦略は中国を確実に阻止する力とはならないと指摘する。また、核使用の信憑性確保も重要であるとする。そして、安定・不安定のパラドックスに対する懸念も示している。ナヴァロは、これらの問題に対して強力な同盟関係構築の重要性を指摘しているが、米国とその同盟国が具体的にどう対応すべきかについては明確な提案をしていない。

アリソンは、米中が数十年以内に戦争になる可能性が50%以上であると指摘し、その原因の一つとして日米同盟が米国の命取りとなる可能性があるとして指摘する。そして、米国は同盟による巻き込まれから逃れるためにも米国の対中政策を見直すべきと指摘する。

そしてブレマーは、リーダーシップを発揮する権力が実質的に存在しない、いわゆるGゼロの国際社会において、米国が選択すべき政策は国内回帰（米国経済の力を回復させることに労力を費やす）であると述べた上で、アリソンと同様に同盟関係の刷新が必要であるとする。そして、日本は自らの安全保障にもっと責任を持つべきと指摘する。

4人の議論を大別すれば、力によって中国に対抗すべきという論理と、米国の力にも限界がある中で、東アジア地域に関与するよりも自国の安全を守り繁栄させることを優先すべきという論理に分かれた。それは、各論者による日米同盟の評価の相違につながっており、東アジアの戦略環境が冷戦期の戦略構造とは異なり対応が難しいことを示すものであった。

- ¹ 本稿は、平成 30 年度に航空研究センターで実施した研究の成果を篠原がとりまとめて発表するものである。
- ² John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, W. W. Norton & Company, 2014. (ジョン・J・ミアシャイマー著『改訂版大国政治の悲劇 米中は課必ず衝突する』奥山真司訳、五月書房、2014 年。)
- ³ それ以外の大国（ナポレオン率いるフランス、大日本帝国、ナチスドイツ、ソ連など）は全てその試みに失敗している。Ibid., P. 365. (奥山訳、485 頁。)
- ⁴ Ibid., p. 362. (奥山訳、481 頁。)
- ⁵ Ibid., p. 362. (奥山訳、479 頁。)
- ⁶ Ibid., p. 395. (奥山訳、524 頁。)
- ⁷ Ibid., p. 396, p. 398. (奥山訳、526, 528 頁。) 冷戦期の NATO による抑止戦略については、山下論文（本号後掲 53～84 頁）を参照されたい。
- ⁸ Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, p. 398. (奥山訳、528 頁。) この点については、山本論文（本号後掲 85～107 頁）を参照されたい。トマス・シェリングの提示する「予測不能であることを本質とする恐怖 (threat that leaves something to chance)」という考え方は、核という、とてつもない破壊力と残虐性を備えた兵器が使われるかもしれない、という事態に突入するリスク事態を回避しようとする考え方につながっている。
- ⁹ Peter Navarro, *Crouching Tiger: What China's Militarism Means for the World*, Prometheus Books, 2015, p. 18. (ピーター・ナヴァロ著『米中もし戦わば 戦争の地政学』赤根洋子訳、文藝春秋、2016 年、10 頁。)
- ¹⁰ ナヴァロが例として記しているのは、チベット及び新疆ウイグル自治区への侵略、ベトナム戦争、中ソ国境紛争、南沙諸島、台湾海峡危機、尖閣諸島問題である。Ibid., pp. 37-42. (赤根訳、32-40 頁。)
- ¹¹ 非対称兵器とは、それらが破壊しようとする対象に比べて非常に安価な兵器のことを指す。例として、中国大陸から発射される対艦弾道ミサイルや高速双胴船から発射される従来型の巡航ミサイル一発の価格は数百万ドルだが、いずれも一隻 100 億ドルの米空母を破壊するだけの能力を持っている。
- ¹² Navarro, *Crouching Tiger*; p. 262. (赤根訳、341 頁。)
- ¹³ Ibid., pp. 264-265. (赤根訳、344-345 頁。)
- ¹⁴ Ibid., p. 66. (赤根訳、70 頁。)
- ¹⁵ ナヴァロはアメリカン・エンタープライズ研究所のダン・ブルーメンタールを引用する形で軍事力の重要性を主張している。Ibid., p. 253. (赤根訳、330-331 頁。)
- ¹⁶ Ibid., pp. 203-204. (赤根訳、260-261 頁。)
- ¹⁷ Ibid., pp. 180-182. (赤根訳、226-228 頁。)
- ¹⁸ Ibid., p. 233. (赤根訳、301 頁。)
- ¹⁹ Ibid., p. 232. (赤根訳、299 頁。) この様な議論をしている文献はいくつかある。高橋杉雄「日米同盟における抑止体勢—動的抑止と戦略核抑止の関連性」『海外事情』2013 年 5 月、74-88。石川卓「北東アジアにおける『戦略的安定性』と日米の抑止態勢」『海外事情』2013 年 5 月。栗田真広「同盟と抑止—集团的自衛権議論の前提として—」『レファレンス』2015 年 3 月、21 頁。
- ²⁰ Navarro, *Crouching Tiger*; p. 232. (赤根訳、299-300。)

- ²¹ Graham Allison, *Destined for War: Can America and China Escape Thucydides's Trap?* Scribe, 2017, p. 29. (グレアム・アリソン著『米中戦争前夜—新旧大国を衝突させる歴史の法則と回避のシナリオ』藤原朝子訳、ダイヤモンド社、2017年、48頁。) ツキユディデスは、国際政治の父と言われ、とくにリアリズム国際政治学においては、リアリストのように考えるということはツキユディデスのように考えることだ、といわれてきた。土山實男『安全保障の国際政治学—焦りと傲り』有斐閣、2004年、2頁。
- ²² Allison, *Destined for War*, p. 39. (藤原訳、61頁。)
- ²³ 新興国が覇権国の地位を脅かしたケースが16件、その内戦争に行き着いたケースは12件、戦争を回避したケースは4件。Ibid., pp. 41-42. (藤原訳、64-65頁。)
- ²⁴ Ibid., p. xvii. (藤原訳、9頁。)
- ²⁵ アリソンがここで言う第三者とは、韓国や日本のこと。
- ²⁶ ①高い権威をもつ存在は、対立解決の助けになる。②国家より大きな機構に組み込む。③賢い国家指導者を擁する。④重要なのはタイミングだ。⑤文化的な共通点を見出す。⑥この世に新しいことなどない。核兵器以外は。⑦相互確証破壊(MAD)により総力戦は狂気の沙汰に。⑧核保有国間の熱い戦争は、もはや正当化できない。⑨それでも核超大国は、勝てない戦争をする覚悟が必要。⑩経済的な相互依存。⑪同盟は命取りになりかねない。⑫国内情勢は決定的に重要である。Allison, *Destined for War*, pp. 187-213. (藤原訳、252-285頁。)
- ²⁷ アリソンは、米中が相互確証破壊の関係にあると述べている。Ibid., p. 228. (藤原訳、304頁。)
- ²⁸ Ibid., p. 212. (藤原訳、283頁。)
- ²⁹ Sarah Green (interview with Ian Bremmer), “Welcome to the G-Zero World”, Idea Cast by *Harvard Business Review*, accessed at January 18, 2019, available at: <http://hbr.org/2012/05/welcome-to-the-G-Zero-World>; このインタビューは右の著作の出版を受けて実施されている。Ian Bremmer, *Every Nation for Itself: Winners and Losers in a G-Zero World*, Penguin, 2012.
- ³⁰ たとえば、ドイツのメルケル首相が難民受け入れ政策をめぐって、申請者数の増加に反比例する形で支持率を下げ政策を変更したことを事例として紹介している。Ian Bremmer, *After the G-Zero: Overcoming fragmentation*, Eurasia Group, 2016, p. 15.
- ³¹ Nyshka Chandran, “Trump’s presidency in a big win for China, Ian Bremmer says”, CNBC Politics, Nov 8, 2017, accessed at 15 Jan 2019.
- ³² Ian Bremmer, *Superpower: Three Choices for America’s Role in the World*, Portfolio/Penguin, 2015, p. 200. (イアン・ブレマー『スーパーパワー Gゼロ時代の米国の選択』奥村準訳、日本経済新聞社、2016年、250頁。)
- ³³ ブレマーは、「もはやヨーロッパと日本が自らの安全保障に責任を持ち、自らの防衛にもっと資金をかけ、自国の兵員の命をもっとリスクにさらすべきだ」、「ドイツと日本は、自分自身の安全保障に責任を持てる豊かな国だ。」と主張する。Bremmer, *Superpower* p. 61, p. 204. (奥村訳、84、255頁。)